

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第73期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照 幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	46,017	48,345	53,875	56,163	58,176
経常利益	(百万円)	1,996	2,631	3,165	2,511	1,883
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,231	1,864	2,127	1,599	1,995
包括利益	(百万円)	1,266	1,982	2,062	2,043	1,492
純資産額	(百万円)	11,623	13,617	15,818	17,763	19,104
総資産額	(百万円)	28,659	31,062	35,689	37,876	39,243
1株当たり純資産額	(円)	436.25	503.63	588.17	661.15	711.05
1株当たり 当期純利益金額	(円)	46.94	69.92	78.88	59.50	74.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.6	43.8	44.3	46.9	48.7
自己資本利益率	(%)	11.2	14.8	14.4	9.5	10.8
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,227	333	2,831	367	1,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,498	645	1,405	1,794	77
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	879	590	1,262	1,133	815
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,014	1,319	1,482	1,580	2,150
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(人)	904 [155]	929 [188]	1,030 [195]	1,293 [195]	1,282 [193]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	1,380	1,468	1,488	2,802	2,513
経常利益	(百万円)	296	364	447	681	374
当期純利益	(百万円)	225	281	378	692	1,032
資本金	(百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数	(千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額	(百万円)	6,118	6,313	6,551	7,112	8,004
総資産額	(百万円)	13,570	13,541	13,110	15,791	16,176
1株当たり純資産額	(円)	229.62	233.51	243.61	264.72	297.92
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	5.0 ()	5.0 ()	6.0 ()	6.0 ()	7.0 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.59	10.57	14.02	25.78	38.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.1	46.6	50.0	45.0	49.5
自己資本利益率	(%)	3.7	4.5	5.9	10.1	13.7
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	58.2	47.3	42.8	23.3	18.2
従業員数	(人)	34	36	28	72	68

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。
 4 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には70周年記念配当1円、平成28年3月期の1株当たり配当額7円には小泉グループ創業300周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
昭和21年4月	小泉産業株式会社に変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
昭和29年12月	東京都千代田区に東京営業所開設
昭和34年3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転
昭和36年6月	広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和37年6月	名古屋市中村区に名古屋営業所開設
昭和47年8月	札幌市白石区に札幌営業所開設
昭和47年9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
昭和48年3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
昭和53年6月	福岡市東区に九州配送センター開設
昭和56年6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
昭和56年7月	兵庫県川辺郡(現在は東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング(現・連結子会社)を設立
昭和56年9月	東大阪市に株式会社マテック(平成18年4月にコイズミ照明デバイス株式会社に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成元年4月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・持分法適用関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
平成2年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
平成9年3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転
平成11年2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
平成11年5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成11年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
平成13年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社に商号変更(平成18年4月にコイズミ情報システム株式会社に商号変更、平成26年4月に当社に吸収合併)
平成14年4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
平成14年7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設
平成17年1月	株式会社コイズミ住テックを清算終了
平成17年2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(平成26年4月に株式会社サンシャインに吸収合併)を設立
平成18年4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社(平成26年4月に当社に吸収合併)にそれぞれ商号変更
平成18年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年7月	福岡市の株式会社サンシャイン(現・連結子会社)に資本参加
平成20年6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司(平成26年1月に東莞小泉照明有限公司に吸収合併)を設立
平成21年7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社(現・連結子会社)を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
平成22年5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立
平成25年12月	東京都大田区の株式会社ホリウチ・トータルサービス(現・連結子会社)に資本参加
平成26年1月	東莞小泉照明有限公司が、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を吸収合併
平成26年4月	連結子会社であったコイズミ情報システム株式会社を吸収合併 株式会社サンシャインが、株式会社コクブライトを吸収合併
平成26年12月	シンガポールにKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立
平成27年12月	シンガポールのBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社4社及び関連会社1社(平成28年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売	コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株) (株)サンシャイン・小泉産業(香港)有限公司 克茲米商貿(上海)有限公司 KOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD. 他2社
照明器具の一部の製造	コイズミライティング(株)・青垣コイズミ照明(株) 東莞小泉照明有限公司
照明器具の部品・部材販売	コイズミ照明デバイス(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しております。

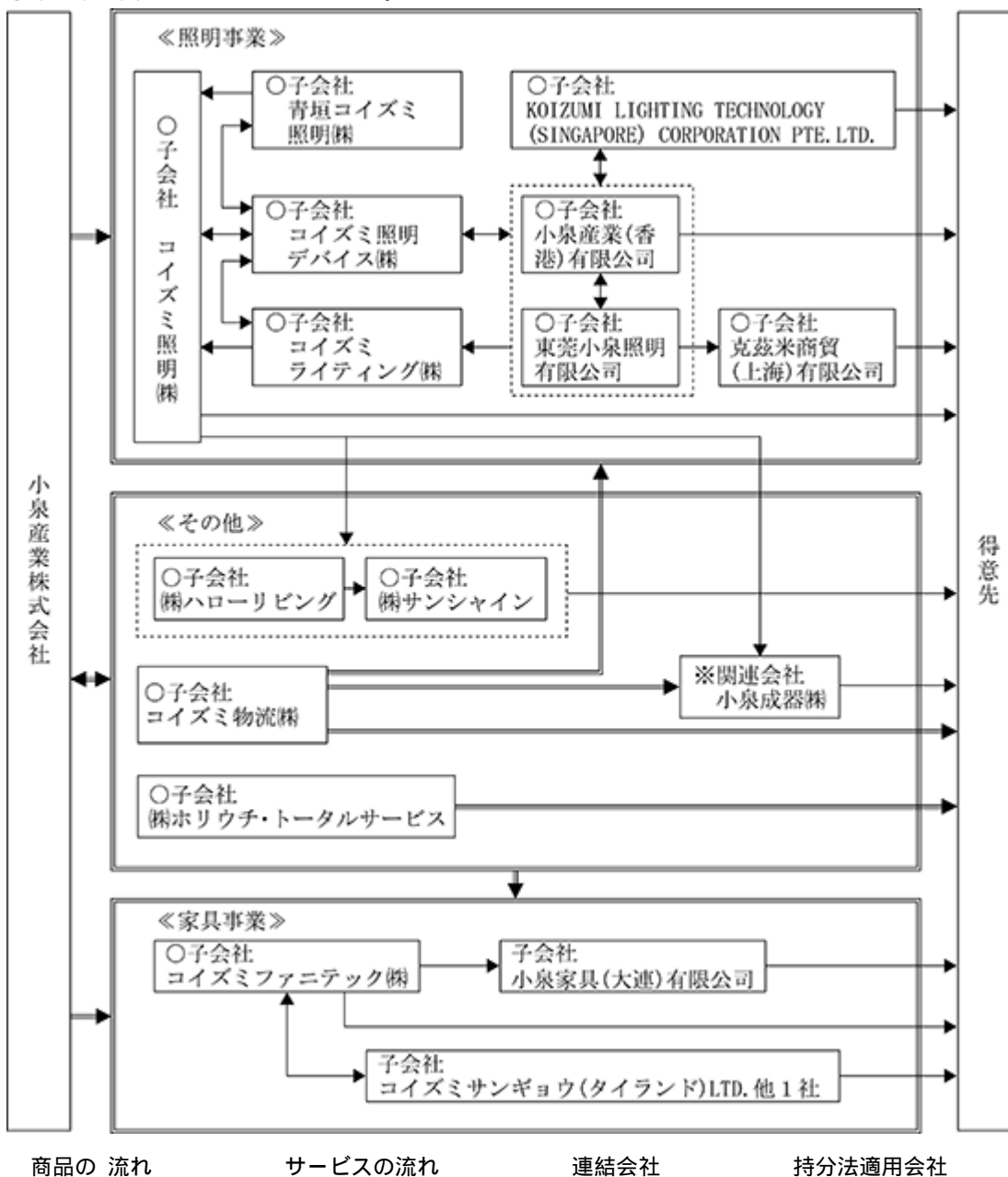
家具の企画・製造・販売	コイズミファニテック(株) コイズミサンギョウ(タイランド)LTD. 小泉家具(大連)有限公司 他1社
家具の一部の仕入	コイズミファニテック(株)

(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス等の各種サービス事業を行っております。

不動産賃貸業、情報通信システム受託業等	小泉産業(株)
住・生活関連用品の製造卸	小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社
物流サービス	コイズミ物流(株)
軽作業請負業等	(株)ホリウチ・トータルサービス 他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



その他、照明事業については、非連結子会社としてBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.があります。

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 4	大阪市中央区	100	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付・借入 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付・借入 債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪市住之江区	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 3、4	大阪市住之江区	10	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
青垣コイズミ照明㈱ (注) 3	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
㈱サンシャイン (注) 3	福岡市東区	10	照明事業 その他	100.0 [100.0]	経営指導、資金の借入 債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ホリウチ・トータルサービス	東京都大田区	70	その他	100.0	経営指導、資金の借入 債務保証 役員の兼任等・・・有
小泉産業(香港)有限公司 (注) 3	香港 九龍	2,078千 香港ドル	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、資金の貸付・借入 役員の兼任等・・・有
克茲米商貿(上海)有限公司 (注) 3	中国上海市	2,936千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
東莞小泉照明有限公司 (注) 3	中国広東省	3,462千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
KOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD. (注) 3	Singapore Singapore	400千 シンガポール ドル	照明事業	100.0 [100.0]	役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	33.4	所有不動産の賃借 役員の兼任等・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ照明デバイス㈱
売上高	35,062	6,434	10,989
経常利益	1,142	31	100
当期純利益	724	14	62
純資産額	3,504	171	501
総資産額	13,327	2,584	2,728

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	989 [168]
家具事業	82 [3]
その他	211 [22]
合計	1,282 [193]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68	43.7	17.5	6,421

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	68

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンに属し、組合員数は588名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済の上半期は、アベノミクスをはじめとする政府の経済政策などにより、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進で、雇用・所得環境の改善につながりつつあり、景気は緩やかな回復基調になりました。一方、下半期は中国をはじめとするアジア新興国や原油価格の下落に伴う資源国などの海外経済の不確実性の高まりによる世界経済悪化の影響で我が国の景気が下押しされる事態となりました。

その様な状況の中、小泉産業グループは、30年ぶりにコイズミブランドを刷新し「__違う発想がある」をブランドステートメントに設定し“自主自力で成長への「転換」を図る”ことを基本に、

垣根を越えた「市場」へ「挑戦」する。

生産性を10%高める。

新たなビジネスモデルを創出する。

次世代リーダーを育成する。

新たなブランドメッセージを発信する。

など5項目を重点方針に掲げ、取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績としましては、売上高は581億76百万円（前年同期比103.6%）の増収、営業利益は9億6百万円（前年同期比60.4%）の減益、経常利益は18億83百万円（前年同期比75.0%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益19億95百万円（前年同期比124.7%）の増益となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

・照明事業

・営業戦略

(イ)住宅市場では大手ハウスメーカーを中心としたサービス付き高齢者用住宅やリフォーム・リノベーションへのシフトに対応した商品開発、セミナーやカタログなどの販促を展開し、売上を拡大することができました。

(ロ)店舗施設市場ではDALI(ダリ)やメディアファサードなどの新制御システムへ参入し、新しい顧客の創造へと動き出しました。前年度からの取組であるカーショールームでのシェアの拡大、また東京ショールームのリニューアルによる顧客の囲い込みを図りました。

(ハ)全国規模の住宅・店舗施設展示会を4会場、エリア密着型の内覧会とセミナーを39会場開催し、新規および有力既存顧客を拡大することができました。

・商品戦略

(イ)家電市場では、ボリュームゾーンである居室用シーリング、ペンダントの共通本体化・生産効率の向上による原価低減活動に注力しました。

(ロ)住宅市場では、生活シーンに合わせて光の色、明るさを可変できる商品シリーズのアイテムを充実させ、インテリアトレンドに合致させたデザイン商品の拡充を図りました。また、リフォーム向け商品のアイテム投入も充実させました。

(ハ)店舗施設市場では、業態に特化した商品開発を行い、差別化商品の拡充を図りました。ダウンライトの共通化により、業界トップクラスのバリエーション展開を行いました。またDALI対応型の器具537アイテムの開発を行いました。

・購買・生産戦略

子会社と連携して、部材のリードタイム短縮と資材所要量計画の精度向上を図り、製品の安定供給ができました。

・海外戦略

12月にシンガポールのBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.を子会社化し、西アジアエリアの販売拡大の準備を進めました。

以上の結果、照明事業の売上高は428億31百万円（前年同期比102.9%）となり、増収・減益となりました。

家具事業

- (イ)営業戦略では、「新規市場を開拓する」の方針を掲げ、インテリアショップの販路拡大とコントラクト市場の顧客開発に取り組みました。
- (ロ)商品戦略では、「製品魅力度を向上させる」の方針を掲げ、新しいタイプの「STUDY UP DESK」（商標登録出願済）シリーズを開発しました。同時に「KIS規格」の見直しを行い、運用の徹底と製造工程マネジメントの強化を図りました。
- (ハ)7月にタイのSHOUEI FURNITURE CO.LTD.（平成28年1月にKOIZUMI FURNITECH（THAILAND）CO.,LTD.に改称）を子会社化しました。

以上の結果、家具事業の売上高は64億60百万円（前年同期比103.6%）となり、増収・減益となりました。

その他事業

- (イ)小泉産業株式会社では、買収した大阪市内の用地に、照明事業における研究開発の拠点となる施設の建設に着工しました。
- (ロ)株式会社ハローリビングでは、分譲マンションのオプション事業において納入単価のアップを実現することができました。
- (ハ)コイズミ物流株式会社では、近接する他拠点との一体化運用による効率化を実現させるため、大阪営業所を移転しました。
- (ニ)株式会社ホリウチ・トータルサービスでは、主力事業であるホテル事業や商環境事業が順調に推移し、さらに請負単価の見直しにより収益を改善することができました。

以上の結果、その他事業では増収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億69百万円増加し、21億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益28億42百万円（前年同期比4億54百万円増）、法人税等の支払額の減少などにより、14億20百万円（前年同期は3億67百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、固定資産の取得による支出15億2百万円、関係会社株式の取得による支出4億99百万円、固定資産の売却による収入20億1百万円により、77百万円（前年同期は17億94百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、長短借入金の借入・返済などにより8億15百万円（前年同期は11億33百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	9,212	119.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	42,831	102.9
家具事業	6,460	103.6
その他(物流事業・情報通信事業、不動産賃貸業他)	8,884	107.3
合計	58,176	103.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	5,952	10.6	6,216	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、中国をはじめ世界経済の減速の影響を受け、人口減少や世帯数減少、さらに少子高齢化が進むことによる消費マーケットの縮小が懸念されます。

こうした経済環境の変化に対して、自主自力で成長への転換を図るとともに、激変する環境に勇気をもって立ち向かい、新ブランドの信頼性を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 照明事業

ストックマーケットへの販売強化と新規事業への挑戦、制御分野への参入と海外進出企業の攻略を図ります。
 付加価値商品の充実とストック向け製品開発をさらに進めます。
 原価低減活動を進めるとともに、在庫回転率を改善します。

(2) 家具事業

主力の学習家具をさらに強化し、コントラクト市場への積極参入とダイニング家具市場での売上拡大を図ります。

K I S 規格に遵守した製品開発を行い、品質の向上を図ります。
 上期赤字体質からの改善を図ります。

(3) その他

小泉産業株式会社では、グループ各社のグローバル展開に伴い、海外子会社へのガバナンス機能を強化します。株式会社ハローリビングでは、得意先各事業者とのベストパートナーをめざします。コイズミ物流株式会社では、3PLを柱とした外販拡大を進めるとともに、ソリューション営業によりグループ会社の事業の特性に応じた対応を図ります。株式会社ホリウチ・トータルサービスでは、ホテル事業や商環境事業の拡大を図るとともに、受注した大型案件に対し万全の態勢で臨みます。

以上グループの総力を結集し、中期経営計画の達成をめざします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界においては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてLED等の時代のニーズに対応した新技術を開発してまいりましたが、近年のLED市場では、従来の競合他社のみならず照明業界以外からの新規参入が増加しており、競争が激化しております。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っており、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業をめざし、光・制御・デザインにこだわりを持ち、あかりによる快適な空間づくりを通して、省電力化に寄与するLED照明器具や照明制御製品などの環境配慮型商品の開発に重点をおき、家具事業においては、人と暮らしを「科学」し、子どもや高齢者の健康・安全と環境に配慮した製品づくりのための研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は照明セグメント74百万円、家具セグメント41百万円で総額116百万円であります。

照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

店舗施設市場向け照明制御システムの研究開発の推進により、世界標準であるDALI規格対応器具をさらに拡充し、汎用性の高いPWM調光の無線システム及び、無線連動型の人感センサー内蔵ベースライトの製品化を実現しました。

協業企業とのコラボレーションをより進め、照明制御の通信技術など独自性のある新規製品の研究開発を継続して推進しました。

LEDディスプレイメーカーとの協業により、メディアファサードの商業施設等への販売に向けた研究開発を開始しました。

LEDならではの器具デザインの継続的な追及と、有機ELの独自性機能とデザインの整合を継続し、実用化に向けた研究開発を推進しました。

(2) 家具事業

学習家具事業では、2016年型ニューモデルにおいて、「より生活提案を」「より機能的に」「より良いデザインで」の基本コンセプトで、リビング学習派や学習デスク離れが進む世の流れに対して、コイズミ独自のマーケティング思想による新商品で需要喚起することで業界活性化に貢献できるよう努めました。

学習デスクの第4世代へ「STUDY UP DESK」を開発

シンプル&スリムLEDライトを開発

「STEP UP DESK」を更に強化

シニア向け事業では、拡大する高齢者対象市場に対して、家具ルート向けにはデザイン性を重視した商品開発を、介護ルート向けにはサービス付高齢者住宅向けの商品開発を行いました。

また、新たに参入したダイニング家具では、ハーモニックダイニングシリーズを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加して392億43百万円となりました。

流動資産は7億12百万円増加して184億55百万円、固定資産は6億54百万円増加して207億88百万円となりました。流動資産につきましては、主として現金及び預金が5億69百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては主として投資有価証券が10億67百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加して201億39百万円となりました。

流動負債は3億19百万円増加して133億91百万円、固定負債は2億93百万円減少して67億47百万円となりました。流動負債につきましては、主として電子記録債務が5億35百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、主として長期借入金金が3億51百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加して191億4百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を19億95百万円計上したこと、配当金1億61百万円を支払ったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から48.7%へ増加し、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の661円15銭から711円5銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,695百万円であります。セグメントごとでは、照明事業においては396百万円、家具事業においては37百万円、その他事業及び各セグメントに配分していない全社資産において1,261百万円の設備投資を行いました。また、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においてコイズミ照明(株)東京支社改装工事、家具事業においては設備の更新、その他事業においてはコイズミ緑橋ビル建築工事および情報関連システムの更新であります。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	埼玉県草加市	その他	土地	平成28年3月18日	776

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)		合計
本社	大阪市 中央区 (注2、5)	その他	事務所	338		2,293 (906) []	35	44	2,712	32
備後町 コイズミビル	大阪市 中央区	"	賃貸ビル	151		530 (681) []		0	682	
東大阪事業所	大阪府 東大阪市 (注5)	"	事務所	78		936 (17,734) [6,052]	4	7	1,026	34
東京 コイズミビル	東京都 千代田区 (注5)	"	"	573		47 (271) [500]		0	622	2
コイズミ ライティング(株)	滋賀県 東近江市 (注5)	"	生産設備	180	59	221 (18,675) []		0	462	
青垣 コイズミ照明(株)	兵庫県 丹波市 (注5)	"	"	78	89	50 (13,745) []		1	219	
千里データ センター	大阪府 豊中市	"	情報 システム 設備	3			290	517	811	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計		
コイズミ照明(株)	東京支社 (東京都千代田区) (注6)	照明 事業	事務所 展示場	88				19	107	125

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
東莞小泉照明 有限公司	中国広東省	照明 事業	生産設備		68		3	72	201

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用会社である小泉成器(株)に貸与しております。
- 3 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
- 4 国内子会社に賃貸しております。
- 5 提出会社から一部賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	大阪市東成区	その他	事務所等の 新設	3,215	1,839	借入金	平成26年 8月	平成29年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				51			654	705	
所有株式数 (千株)				1,384			30,116	31,500	
所有株式数 の割合(%)				4.39			95.61	100.00	

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 自己株式4,632千株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,968	22.12
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,632	14.70
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	3.99
小泉重助	兵庫県芦屋市	717	2.28
小泉祐助	兵庫県芦屋市	642	2.04
内林照裕	滋賀県湖南市	566	1.80
生野なみの	兵庫県川西市	355	1.13
立澤誠治郎	京都市北区	354	1.12
布施順之助	大阪府池田市	325	1.03
中村靖彦	千葉県市川市	316	1.00
計		16,134	51.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,632,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,868,000	26,868,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,868,000	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,632,000		4,632,000	14.70
計		4,632,000		4,632,000	14.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,632,000		4,632,000	

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第73期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、1株当たり7円(うち小泉グループ創業300周年記念配当1円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会	188	7.0

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	梅田 照幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック)代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 平成18年6月 専務取締役 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	151,000
専務取締役	グループ 経営 統括部長	権藤 浩二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年4月 首都圏ハウジング営業部長 平成11年5月 照明事業部営業企画部長 平成14年2月 近畿電材営業部長 平成18年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 平成19年4月 グループ経営推進統括部長 平成20年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成22年4月 取締役、グループ経営統括部長 平成23年4月 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 常務取締役グループ経営統括部長 平成25年12月 ㈱ホリウチ・トータルサービス代表取締役社長(現) 平成28年4月 コイズミ物流㈱代表取締役社長(現) 平成28年6月 専務取締役グループ経営統括部長(現)	(注)2	23,000
取締役	-	谷垣 正則	昭和28年7月6日生	昭和50年2月 当社入社 平成13年4月 照明事業本部開発設計部長 平成14年4月 照明事業本部マーケティング部長 平成15年4月 照明分社企画開発部長 平成17年4月 照明分社事業本部副本部長 平成18年4月 コイズミ照明㈱取締役事業本部長 平成19年4月 コイズミ照明㈱取締役マーケティング本部長 平成20年4月 コイズミ照明㈱取締役経営管理本部長 平成21年7月 東莞小泉照明有限公司董事長 平成22年4月 コイズミ照明㈱取締役店舗・LED商品本部長 平成23年4月 コイズミ照明㈱取締役店舗・施設商品本部長 平成24年4月 コイズミ照明㈱取締役商品開発本部長 平成24年6月 取締役(現) コイズミ照明㈱常務取締役商品本部長 平成26年4月 青垣コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 平成27年4月 コイズミ照明㈱常務取締役経営戦略本部長 平成27年6月 コイズミ照明㈱専務取締役経営戦略本部長 平成28年4月 コイズミ照明㈱専務取締役商品本部長(現)	(注)2	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	東日本 顧客開発 室長	八木 智	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 照明事業本部首都圏店舗営業部長 コイズミ照明(株)新規事業開発部長 コイズミ照明(株)執行役員店舗開発本部長 コイズミ照明(株)取締役店舗開発本部長 コイズミ照明(株)取締役店舗施設営業本部長 コイズミ照明(株)取締役東日本営業本部長 取締役東日本顧客開発室長(現) コイズミ照明(株)常務取締役東京支社長兼東日本営業本部長(現)	(注) 2	4,000
監査役 (常勤)	-	石田 美智也	昭和32年2月16日生	昭和52年3月 平成8年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社情報システム部CS営業開発部長 コムミック(株)取締役 コイズミ情報システム(株)取締役 コイズミ照明(株)監査役 常勤監査役(現)	(注) 3	37,000
監査役	-	山瀬 邦昭	昭和23年11月27日生	昭和47年3月 平成21年3月 平成23年5月 平成26年5月 平成26年6月	小泉株式会社入社 小泉アパレル株式会社執行役員事業部長 小泉アパレル株式会社取締役事業部長 小泉アパレル株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役	-	田中 宏	昭和31年12月9日生	昭和58年4月 平成24年6月	大阪弁護士会登録 きっかわ法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							298,000

- (注) 1 監査役 山瀬邦昭および田中宏は、社外監査役であります。
- 2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ（以下、「当社グループ」という）は、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

(ロ) 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

(ハ) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月1回開催しております。

・ 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 取締役会は、取締役会の運営に関する規定に基づいて運営し、会社の業務執行を行っており、代表取締役は、取締役会規定および取締役会決議に基づいて、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに職務を執行しております。

また、取締役会は取締役の職務の執行を監督するため、原則毎月1回取締役会を開催し、取締役は会社の業務の執行状況を取締役に報告するとともに、その職務の執行について相互に監視・監督を行っております。

・ 当社グループでは、適法・適正な手続および手順を示した業務に係る社内規定を整備し、都度見直しを行うとともに、使用人に対しては四半期毎に業務に関連する法令について教育を行っております。

また、コンプライアンスへの準拠を担保するため、内部監査部門による内部監査を実施しております。

・ 子会社におけるコンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制が機能していることを担保するため、当社に内部監査担当者を設置するとともに、必要に応じて子会社に内部監査担当者を設置し、企業集団における内部監査担当者および監査役の連携を図る会議体を設置しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令および文書管理並びに情報管理に関する規定に基づいて作成、保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(二) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合に備えて、予め必要な対応方針を備えるとともに、当社グループにおいては全社横断的なリスクに対する管理体制を整備し、子会社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合には、当社および子会社が連携して事業継続計画を策定しております。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年に設定しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査担当者を1名とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしております。

(ロ) 監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めております。

二．会計監査の状況

会計監査人は、ひびき監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び石原美保であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

ホ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ．社外役員等の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は78百万円であり、監査役に対する報酬は12百万円(このうち社外監査役4百万円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13		13	
連結子会社				
計	13		13	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	2,150
受取手形及び売掛金	8,573	8,613
電子記録債権	148	253
商品及び製品	5,672	5,901
原材料及び貯蔵品	475	478
仕掛品	124	109
未収還付法人税等	185	6
未収消費税等	44	69
繰延税金資産	376	622
その他	592	280
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	17,743	18,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 7,164	1, 4 7,259
減価償却累計額	5,201	5,320
建物及び構築物（純額）	1,963	1,938
機械装置及び運搬具	596	781
減価償却累計額	307	394
機械装置及び運搬具（純額）	289	386
土地	1 6,420	1 5,513
リース資産	628	610
減価償却累計額	182	306
リース資産（純額）	446	304
建設仮勘定	238	950
その他	1,774	2,131
減価償却累計額	1,518	1,827
その他（純額）	256	304
有形固定資産合計	9,614	9,397
無形固定資産		
のれん	356	267
ソフトウェア	772	617
その他	325	367
無形固定資産合計	1,454	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,716	2 7,784
差入保証金	690	780
退職給付に係る資産	8	20
繰延税金資産	924	853
その他	790	767
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	9,065	10,137
固定資産合計	20,133	20,788
資産合計	37,876	39,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736	3,093
電子記録債務	4,149	4,684
短期借入金	207	55
1年内返済予定の長期借入金	1 2,471	1 2,523
リース債務	207	192
未払法人税等	112	367
未払消費税等	341	177
賞与引当金	786	756
役員賞与引当金	111	95
その他	948	1,443
流動負債合計	13,072	13,391
固定負債		
長期借入金	1 2,509	1 2,158
リース債務	461	269
役員退職慰労引当金	246	272
退職給付に係る負債	2,613	2,734
その他	1 1,209	1,312
固定負債合計	7,040	6,747
負債合計	20,113	20,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	15,759	17,594
自己株式	231	231
株主資本合計	17,103	18,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	120
繰延ヘッジ損益	305	126
為替換算調整勘定	223	198
退職給付に係る調整累計額	17	26
その他の包括利益累計額合計	660	166
純資産合計	17,763	19,104
負債純資産合計	37,876	39,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	56,163	58,176
売上原価	¹ 40,428	¹ 41,633
売上総利益	15,734	16,543
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 14,233	^{2, 3} 15,636
営業利益	1,501	906
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	9	9
仕入割引	44	39
持分法による投資利益	774	635
受取補償金	114	83
その他	127	297
営業外収益合計	1,071	1,069
営業外費用		
支払利息	51	38
売上割引	3	1
その他	5	52
営業外費用合計	60	92
経常利益	2,511	1,883
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3	⁴ 1,058
移転補償金	15	-
特別利益合計	18	1,058
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	⁵ 122	⁵ 10
減損損失	⁶ 14	⁶ 43
その他	6	41
特別損失合計	142	100
税金等調整前当期純利益	2,387	2,842
法人税、住民税及び事業税	543	679
法人税等調整額	244	167
法人税等合計	788	846
当期純利益	1,599	1,995
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,599	1,995

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,599	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	22
繰延ヘッジ損益	280	392
為替換算調整勘定	113	24
退職給付に係る調整額	59	16
持分法適用会社に対する持分相当額	76	91
その他の包括利益合計	1,443	1,502
包括利益	2,043	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,043	1,492
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	14,256	230	15,601
当期変動額					
剰余金の配当			161		161
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,599		1,599
連結範囲の変動			58		58
非連結子会社との合併 による変動			5		5
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,503	1	1,501
当期末残高	1,575	0	15,759	231	17,103

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57	14	109	63	216	15,818
当期変動額						
剰余金の配当						161
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,599
連結範囲の変動						58
非連結子会社との合併 による変動						5
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56	319	113	45	443	443
当期変動額合計	56	319	113	45	443	1,945
当期末残高	113	305	223	17	660	17,763

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	15,759	231	17,103
当期変動額					
剰余金の配当			161		161
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,995		1,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,834		1,834
当期末残高	1,575	0	17,594	231	18,937

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	113	305	223	17	660	17,763
当期変動額						
剰余金の配当						161
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	432	24	43	493	493
当期変動額合計	7	432	24	43	493	1,340
当期末残高	120	126	198	26	166	19,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,387	2,842
減価償却費	812	929
のれん償却額	89	89
減損損失	14	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	204	30
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25	63
受取利息及び受取配当金	10	13
支払利息	51	38
為替差損益（は益）	35	158
持分法による投資損益（は益）	774	635
有形固定資産除却損	122	10
有形固定資産売却損益（は益）	3	1,054
その他の損益（は益）	213	212
売上債権の増減額（は増加）	824	147
たな卸資産の増減額（は増加）	289	215
未収入金の増減額（は増加）	12	92
その他の資産の増減額（は増加）	6	41
仕入債務の増減額（は減少）	1,099	107
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	75	254
その他の負債の増減額（は減少）	68	0
未払消費税等の増減額（は減少）	157	188
小計	1,702	1,439
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	51	38
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,520	213
その他	202	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30	9
有価証券の売却による収入	26	0
関係会社株式の取得による支出		499
出資金の払込による支出	36	
固定資産の取得による支出	1,728	1,502
固定資産の売却による収入	1	2,001
短期貸付金の増減額（は増加）	25	
貸付けによる支出		15
保険積立金の積立による支出	74	72
保険積立金の解約による収入	22	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,794	77

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	315	148
長期借入れによる収入	4,400	2,600
長期借入金の返済による支出	2,542	2,895
社債の償還による支出	24	
自己株式の取得による支出	1	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	223	209
配当金の支払額	160	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212	532
現金及び現金同等物の期首残高	1,482	1,580
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	297	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,580	1 2,150

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称

小泉家具(大連)有限公司

コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

BIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.

KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器㈱

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司

コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

BIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.

KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司およびKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	68百万円	58百万円
土地	1,571百万円	794百万円
計	1,640百万円	853百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,175百万円	1,166百万円
長期借入金	1,308百万円	974百万円
その他(固定負債)	80百万円	百万円
計	2,563百万円	2,141百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,425百万円	7,454百万円

3 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権裏書譲渡高	734百万円	422百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額(建物及び構築物)	22百万円	22百万円

5 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	135百万円	120百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	5,070百万円	4,788百万円
販売運賃	1,476百万円	1,715百万円
賞与引当金繰入額	780百万円	739百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	47百万円
退職給付費用	324百万円	423百万円
減価償却費	446百万円	493百万円
のれん償却額	89百万円	89百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	108百万円	116百万円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
その他(有形)	3百万円	百万円
土地	百万円	1,058百万円
計	3百万円	1,058百万円

主なものは草加市の土地の売却益
1,058百万円であります。

- 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	10百万円
リース資産	1百万円	百万円
その他(有形)	20百万円	0百万円
ソフトウェア	80百万円	百万円
その他(投資その他)	0百万円	百万円
計	122百万円	10百万円

主なものは情報システム事業に係るソフトウェアの除却損70百万円であります。

主なものは東大阪事業所に係る建物及び構築物の除却損4百万円であります。

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
埼玉県草加市	賃貸用資産	土地	14

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

処分が決定された賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額については実際の契約額に基づいております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪府東大阪市	賃貸用資産	建物及び器具備品等	25
大阪府豊中市	事業用資産	リース資産	17

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

処分が決定された事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額については実際の契約額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44 百万円	29百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	44 百万円	29百万円
税効果額	11 百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	32 百万円	22 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	407 百万円	193 百万円
組替調整額	22 百万円	407 百万円
税効果調整前	430 百万円	600 百万円
税効果額	149 百万円	207 百万円
繰延ヘッジ損益	280 百万円	392 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	113 百万円	24 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	113 百万円	24 百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	113 百万円	24 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42 百万円	111 百万円
組替調整額	45 百万円	88 百万円
税効果調整前	88 百万円	23 百万円
税効果額	28 百万円	7 百万円
退職給付に係る調整額	59 百万円	16 百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	76 百万円	91 百万円
その他包括利益合計	443 百万円	502 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,606	26		4,632

(変動事由の概要)

平成26年6月27日の株主総会の決議による自己株式の取得 26,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には70周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,632			4,632

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額には小泉グループ創業300周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,580百万円	2,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,580百万円	2,150百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー並びにプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約等によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,580	1,580	
(2) 受取手形及び売掛金	8,573	8,573	
(3) 電子記録債権	148	148	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	218	218	
資産計(*1)	10,520	10,520	
(1) 支払手形及び買掛金	3,736	3,736	
(2) 電子記録債務	4,149	4,149	
(3) 短期借入金	207	207	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,471	2,471	
(5) 長期借入金	2,509	2,511	2
負債計(*1)	13,074	13,076	2
デリバティブ取引(*2)	407	407	

(*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,150	2,150	
(2) 受取手形及び売掛金	8,613	8,613	
(3) 電子記録債権	253	253	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	257	257	
資産計(*1)	11,274	11,274	
(1) 支払手形及び買掛金	3,093	3,093	
(2) 電子記録債務	4,684	4,684	
(3) 短期借入金	55	55	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,523	2,523	
(5) 長期借入金	2,158	2,158	0
負債計(*1)	12,516	12,516	0
デリバティブ取引(*2)	197	197	

(*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	6,498	7,527

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,580	
受取手形及び売掛金	8,573	
電子記録債権	148	
合計	10,302	

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	2,150	
受取手形及び売掛金	8,613	
電子記録債権	253	
合計	11,016	

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注4)借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	207					
長期借入金	2,471	1,657	774	77		
リース債務	207	192	159	107	2	
合計	2,886	1,849	933	185	2	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55					
長期借入金	2,523	1,641	517			
リース債務	192	159	108	2		
合計	2,772	1,800	625	2		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	218	102	115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		218	102	115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,498百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	255	110	144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
合計		257	112	144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,527百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	140		4	4
	合計	140		4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	3,182	212	283
	為替予約取引 買建(人民元)		1,222	425	123
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	164		(注) 2
	合計		4,569	638	407

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	3,577		157
	為替予約取引 買建(人民元)		998		20
	為替予約取引 買建(タイバーツ)		185		7
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル		140		0
	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル		140		7
	合計		5,041		193

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（積立型および非積立型）、確定給付企業年金制度（すべて積立型）並びに確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,906	1,984
勤務費用	139	144
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	42	111
退職給付の支払額	105	150
過去勤務費用の発生額		
その他	10	11
退職給付債務の期末残高	1,984	2,089

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	1,984	2,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,984	2,089
退職給付に係る負債	1,984	2,089
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,984	2,089

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	139	144
利息費用	11	11
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	5	0
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	155	155

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	88	23
合計	88	23

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	25	37
合計	25	37

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.57%	0.00%
予想昇給率	2.63%	2.63%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	641	628
退職給付費用	72	54
退職給付の支払額	96	50
制度への拠出額		
その他	10	11
退職給付に係る負債の期末残高	628	644

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8	20
年金資産	16	41
	8	20
非積立型制度の退職給付債務	628	644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619	624
退職給付に係る負債	628	644
退職給付に係る資産	8	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619	624

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度83百万円 当連結会計年度66百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度153百万円です。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度421百万円、当連結会計年度298百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(大阪織物商厚生年金基金)

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	61,919	67,088
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	88,264	82,865
差引額	26,345	15,776

(京都機械金属厚生年金基金)

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	51,677	58,075
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	72,954	76,550
差引額	21,276	18,474

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(大阪織物商厚生年金基金)

前連結会計年度 8.2% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 8.5% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(京都機械金属厚生年金基金)

前連結会計年度 0.3% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 0.3% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

(大阪織物商厚生年金基金)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,593百万円、当連結会計年度17,716百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度186百万円、当連結会計年度187百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(京都機械金属厚生年金基金)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,778百万円、当連結会計年度19,024百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度6百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	122百万円	88百万円
退職給付に係る負債	870百万円	852百万円
役員退職慰労引当金	82百万円	85百万円
賞与引当金	263百万円	239百万円
貸倒引当金	29百万円	42百万円
未払事業税	4百万円	29百万円
未払事業所税	7百万円	7百万円
賞与対応社会保険料	39百万円	37百万円
商品評価損	63百万円	54百万円
減損損失	39百万円	15百万円
繰延資産償却超過額	13百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	66百万円
その他	43百万円	137百万円
繰延税金資産小計	1,578百万円	1,665百万円
評価性引当額	97百万円	60百万円
繰延税金資産合計	1,481百万円	1,604百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37百万円	44百万円
繰延ヘッジ損益	141百万円	0百万円
退職給付に係る資産	3百万円	7百万円
圧縮特別勘定積立金	百万円	228百万円
特別償却準備金	54百万円	43百万円
その他	7百万円	3百万円
繰延税金負債合計	243百万円	327百万円
繰延税金資産の純額	1,238百万円	1,276百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	376百万円	622百万円
固定資産 - 繰延税金資産	924百万円	853百万円
流動負債 - その他	43百万円	百万円
固定負債 - その他	20百万円	198百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	2.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割	0.8%	0.7%
持分法による投資損益	11.6%	7.4%
海外子会社の適用税率差異	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減	1.2%	1.9%
のれん償却	1.3%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%	1.6%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.0%	29.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

一部の連結子会社については、事務所等の移転の決定により退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった不動産賃貸借契約に基づく現状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社および一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確ではなく、また、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、217百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）、減損損失は14百万円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、225百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）、減損損失は21百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,260	4,196
	期中増減額	63	965
	期末残高	4,196	3,231
期末時価		4,318	3,274

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得(1百万円)であり、主な減少は減価償却費(51百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は不動産取得(16百万円)であり、主な減少は土地売却(906百万円)であります。
- 3 期末の時価は、土地については平成26年度及び平成27年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。また、その他の資産については期末帳簿価額によっております。

前連結会計年度まで賃貸等不動産のうち主なものを記載しておりましたが、賃貸等不動産の総額の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より賃貸等不動産の総額で記載しております。

なお、前連結会計年度につきましても賃貸等不動産の総額にて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本所に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,643	6,236	47,880	8,282	56,163		56,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	6	24	3,031	3,056	3,056	
計	41,661	6,243	47,904	11,314	59,219	3,056	56,163
セグメント利益	1,237	23	1,260	1,144	2,405	904	1,501
セグメント資産	16,915	2,601	19,516	10,425	29,942	7,934	37,876
セグメント負債	12,276	2,149	14,426	2,302	16,728	3,384	20,113
その他の項目							
減価償却費	388	66	454	242	697	114	812
減損損失						14	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293	30	323	678	1,001	1,017	2,019

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 904百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 863百万円とセグメント間取引消去 40百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,934百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,216百万円と、セグメント間取引消去 4,282百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,557百万円と、セグメント間取引消去 4,172百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、減損損失および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,831	6,460	49,292	8,884	58,176		58,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	12	2,873	2,886	2,886	
計	42,844	6,461	49,305	11,757	61,063	2,886	58,176
セグメント利益	865	32	897	803	1,701	795	906
セグメント資産	17,576	2,593	20,169	10,767	30,937	8,306	39,243
セグメント負債	12,640	2,418	15,059	2,363	17,422	2,716	20,139
その他の項目							
減価償却費	425	37	463	320	783	146	929
減損損失				43	43		43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396	37	434	301	735	960	1,695

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 795百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 815百万円とセグメント間取引消去20百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,938百万円と、セグメント間取引消去 4,632百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,255百万円と、セグメント間取引消去 4,538百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、減損損失および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	3,505	照明事業
	2,446	その他

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	3,582	照明事業
	42	家具事業
	2,592	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	照明事業	家具事業	計				
当期償却額				89	89		89
当期末残高				356	356		356

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	照明事業	家具事業	計				
当期償却額				89	89		89
当期末残高				267	267		267

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 31.4	情報通信システム受託 業 他	営業取引 家賃収入他	447 96	売掛金	39

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	3,505	売掛金	416
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,903	売掛金	204

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	22,273百万円
固定資産合計	3,093百万円
流動負債合計	5,956百万円
固定負債合計	187百万円
純資産合計	19,223百万円
売上高	83,785百万円
税引前当期純利益金額	2,207百万円
当期純利益金額	1,542百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信シ ステム受託 業 他	営業取引 家賃収入他	472 97	売掛金	45

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	3,582	売掛金	420
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流サービ ス	物流サービス 等の提供	2,022	売掛金	203

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	22,211百万円
固定資産合計	4,863百万円
流動負債合計	7,012百万円
固定負債合計	216百万円
純資産合計	19,845百万円
売上高	85,793百万円
税引前当期純利益金額	1,368百万円
当期純利益金額	876百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	661円15銭	711円05銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	59円50銭	74円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,599	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,599	1,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,884	26,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	207	55	4.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,471	2,523	0.2	
1年以内に返済予定のリース債務	207	192		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,509	2,158	0.2	平成29年 ~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	461	269		平成29年 ~31年
その他有利子負債 預り取引保証金	1,044	1,016	0.6	
合計	6,902	6,216		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,641	517		
リース債務	159	108	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911	1,187
買取債権	2 509	2 462
売掛金	2 78	2 84
短期貸付金	2 2,032	2 2,586
未収入金	2 17	2 3
未収還付法人税等	113	6
繰延税金資産	23	39
その他	41	65
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	3,722	4,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,708	1, 4 1,573
工具、器具及び備品	79	118
リース資産	429	294
土地	1 6,399	1 5,492
建設仮勘定	107	931
その他(純額)	67	149
有形固定資産合計	8,791	8,559
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	30	451
電話加入権	13	13
リース資産	70	35
ソフトウェア仮勘定	510	44
無形固定資産合計	933	854
投資その他の資産		
投資有価証券	269	300
関係会社株式	1,566	1,648
関係会社長期貸付金	84	50
長期前払費用	5	5
差入保証金	310	288
ゴルフ会員権	69	69
繰延税金資産	70	-
その他	32	36
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	2,345	2,334
固定資産合計	12,069	11,747
資産合計	15,791	16,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 49	2 51
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,431	1 2,523
リース債務	198	183
未払金	2 46	2 97
未払費用	15	14
未払法人税等	2	40
未払消費税等	11	45
前受金	30	52
預り金	2 2,323	2 2,072
賞与引当金	57	57
役員賞与引当金	35	28
流動負債合計	5,301	5,169
固定負債		
長期借入金	1 2,507	1 2,158
長期預り金	1 121	55
リース債務	444	261
退職給付引当金	163	177
役員退職慰労引当金	134	151
繰延税金負債	-	194
その他	5	5
固定負債合計	3,377	3,002
負債合計	8,679	8,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
特別償却準備金	113	99
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	518
繰越利益剰余金	1,531	1,898
利益剰余金合計	5,693	6,565
自己株式	231	231
株主資本合計	7,037	7,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	95
評価・換算差額等合計	74	95
純資産合計	7,112	8,004
負債純資産合計	15,791	16,176

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 2,802	1 2,513
売上原価	1 915	1 973
売上総利益	1,886	1,540
販売費及び一般管理費	2 1,205	2 1,184
営業利益	681	355
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 31	1 37
雑収入	8	10
営業外収益合計	40	47
営業外費用		
支払利息	1 40	1 27
雑損失	0	0
営業外費用合計	40	28
経常利益	681	374
特別利益		
固定資産売却益	-	1,058
抱合せ株式消滅差益	132	-
その他	15	-
特別利益合計	148	1,058
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	88	9
減損損失	14	43
その他	5	-
特別損失合計	107	56
税引前当期純利益	721	1,376
法人税、住民税及び事業税	5	100
法人税等調整額	23	243
法人税等合計	28	344
当期純利益	692	1,032

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準備 金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655		1,113	5,162
当期変動額								
剰余金の配当							161	161
特別償却準備金の 積立						113	113	
当期純利益							692	692
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						113	418	531
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	113	1,531	5,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230	6,507	44	44	6,551
当期変動額					
剰余金の配当		161			161
特別償却準備金の 積立					
当期純利益		692			692
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			30	30	30
当期変動額合計	1	530	30	30	560
当期末残高	231	7,037	74	74	7,112

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	特別償却準備 金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	113		1,531	5,693
当期変動額									
剰余金の配当								161	161
特別償却準備金の 取崩						13		13	
特別償却準備金の 積立							518	518	
当期純利益								1,032	1,032
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						13	518	366	871
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	99	518	1,898	6,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	231	7,037	74	74	7,112
当期変動額					
剰余金の配当		161			161
特別償却準備金の 取崩					
特別償却準備金の 積立					
当期純利益		1,032			1,032
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			20	20	20
当期変動額合計		871	20	20	892
当期末残高	231	7,909	95	95	8,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他(純額)」に表示していた175百万円は、「建設仮勘定」107百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	68百万円	58百万円
土地	1,571百万円	794百万円
計	1,640百万円	853百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,175百万円	1,166百万円
長期借入金	1,308百万円	974百万円
長期預り金	80百万円	百万円
計	2,563百万円	2,141百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,603百万円	3,120百万円
短期金銭債務	2,214百万円	1,957百万円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ホリウチ・トータルサービス	38百万円	百万円

(2) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コイズミ照明デバイス株式会社	4百万円	0百万円
株式会社ハローリビング	15百万円	10百万円
株式会社サンシャイン	3百万円	3百万円
計	24百万円	15百万円

(3) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コイズミ照明株式会社	4,624百万円	4,383百万円
保証債務合計額	4,648百万円	4,398百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (建 物)	22百万円	22百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	2,143百万円	1,881百万円
営業取引(支出分)	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引	31百万円	34百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	128百万円	131百万円
給料	237百万円	229百万円
賞与引当金繰入額	57百万円	57百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	28百万円
退職給付費用	37百万円	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	21百万円
おおよその割合		
販売費	84.69%	84.77%
一般管理費	15.31%	15.23%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,394	1,394
関連会社株式	171	253
計	1,566	1,648

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	52百万円	54百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	46百万円
賞与引当金	18百万円	17百万円
貸倒引当金	21百万円	21百万円
未払事業税	1百万円	7百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
賞与対応社会保険料	4百万円	4百万円
株式評価損	25百万円	24百万円
減損損失	39百万円	19百万円
繰越欠損金	21百万円	百万円
その他	14百万円	16百万円
繰延税金資産小計	241百万円	213百万円
評価性引当額	57百万円	54百万円
繰延税金資産合計	183百万円	158百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35百万円	42百万円
圧縮特別勘定積立金	百万円	228百万円
特別償却準備金	54百万円	43百万円
繰延税金負債合計	89百万円	314百万円
繰延税金資産(負債)の純額	94百万円	155百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	25.5%	8.3%
住民税均等割	0.5%	0.2%
評価性引当額の増減	7.2%	0.7%
抱合せ株式消滅差益	6.6%	%
所得税額控除	5.0%	%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	0.5%
その他	1.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	4.0%	25.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	50,000	158
		小泉(株)	156,500	41
		トシングループ(株)	16,186	36
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	24
		因幡電機産業(株)	3,300	11
		田中商事(株)	11,000	7
		(株)レオパレス21	12,000	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	2
		藤井産業(株)	2,200	2
		その他(6銘柄)	15,513	4
			小計	341,699
		計	341,699	300

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,708	30	30 (21)	134	1,573	4,873
	機械装置	67	99		17	149	21
	工具、器具及び備品	79	76	4 (4)	32	118	307
	リース資産	429		17 (17)	117	294	281
	土地	6,399		906		5,492	
	建設仮勘定	107	931	107		931	
	計	8,791	1,137	1,067 (43)	302	8,559	5,484
無形固定資産	借地権	309				309	
	電話加入権	13				13	
	ソフトウェア	30	528		107	451	137
	リース資産	70			34	35	135
	ソフトウェア仮勘定	510	46	512		44	
	計	933	574	512	141	854	272

(注) 1. 当期減少額の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 緑橋建物工事費用 931百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 草加土地売却 906百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	1		71
賞与引当金	57	57	57	57
役員賞与引当金	35	28	35	28
役員退職慰労引当金	134	21	4	151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第73期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。